



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月12日

上場会社名 ナラサキ産業株式会社  
 コード番号 8085 URL <http://www.narasaki.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 克久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 毎原 吉紀

TEL 03-6732-7355

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	98,697	4.3	2,359	6.1	2,427	6.4	1,594	11.1
2019年3月期	103,145	1.5	2,511	0.6	2,593	2.0	1,793	6.3

(注) 包括利益 2020年3月期 1,483百万円 (0.5%) 2019年3月期 1,475百万円 (20.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	300.43		10.1	4.9	2.4
2019年3月期	339.04		12.3	5.0	2.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 5百万円 2019年3月期 27百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	47,077	16,799	34.8	3,086.42
2019年3月期	52,566	15,589	28.9	2,870.44

(参考) 自己資本 2020年3月期 16,398百万円 2019年3月期 15,205百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,241	605	636	10,417
2019年3月期	1,330	305	909	9,418

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		55.00	55.00	291	16.2	2.0
2020年3月期		0.00		60.00	60.00	318	20.0	2.0
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想については、現段階では未定としております。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	5,325,600 株	2019年3月期	5,325,600 株
期末自己株式数	2020年3月期	12,499 株	2019年3月期	28,299 株
期中平均株式数	2020年3月期	5,308,109 株	2019年3月期	5,289,614 株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	80,788	3.7	1,928	4.0	2,065	1.6	1,401	6.9
2019年3月期	83,887	0.9	2,008	5.5	2,099	5.0	1,505	1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	263.97	
2019年3月期	284.53	

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	34,739	13,025	37.5	2,451.49
2019年3月期	40,618	11,829	29.1	2,233.10

(参考) 自己資本 2020年3月期 13,025百万円 2019年3月期 11,829百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦や中国経済の成長鈍化等による世界経済の不確実性に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、景気の先行きについては厳しい状況が続くものと予想されております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、生産設備分野において半導体関連の設備投資の抑制が続きましたが、首都圏の再開発案件など建設関連投資は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは持続的成長と企業価値向上の実現に向けて、中期経営計画の基本方針に基づきグループ総合力の発揮、財務体質の改善等に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は986億97百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は23億59百万円（前年同期比6.1%減）、経常利益は24億27百万円（前年同期比6.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億94百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### （電機関連事業）

電機関連事業では、生産設備関連において半導体メーカーによる設備投資抑制の影響が続きましたが、年明け以降5Gの普及に向け回復の兆しが見え始めております。建築設備関連においては首都圏の設備需要を取り込み、制御機器や空調機器等の販売が順調に推移しました。

以上の結果、売上高は239億円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は11億89百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

#### （機械関連事業）

機械関連事業では、産業機械分野において環境エネルギーの大型物件の受渡しがあり、また、食品機械や工業機械も順調に推移しました。一方、農業施設分野においては、設備投資の減少や建築工事遅延等の影響により物件の受渡し予定時期に遅れが生じるなど、苦戦しました。

以上の結果、売上高は99億70百万円（前年同期比17.0%減）、セグメント利益は50百万円（前年同期比70.0%減）となりました。

#### （建材・燃料関連事業）

建材関連事業では、北海道新幹線延伸工事に伴うセメント、生コン等の出荷、首都圏をはじめとした再開発事業における外壁工事等建築資材の受渡しが伸長しました。燃料関連事業では、下半期は暖冬・少雪の影響により灯油等の販売が伸び悩んだものの、安定した市況が続いたことから、収益面は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は435億1百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は8億11百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

#### （海運関連事業）

海運関連事業では、連結子会社のナラサキスタックス㈱において、石炭の取扱い減少、道内鋼材需要の伸び悩みに加え、新型コロナウイルスの影響により貨物取扱量が減少しました。作業効率改善等によるコスト削減に努めましたが、収益面は低調に推移しました。

以上の結果、売上高は163億92百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント利益は1億95百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

#### （建設機械関連事業）

建設機械関連事業では、首都圏再開発による建設工事や道路工事が継続しており、コンクリート関連及び道路関連機械の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は49億33百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は1億68百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は470億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億88百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少62億91百万円、有形固定資産のうち機械装置及び運搬具の増加11億93百万円であります。

負債は302億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億98百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少64億55百万円であります。

純資産は167億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億9百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.9ポイント増加し、34.8%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は104億17百万円（前年同期は94億18百万円）となり、前連結会計年度末に比べ9億98百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億41百万円の収入（前年同期は13億30百万円の収入）となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益23億98百万円及び売上債権の減少額63億89百万円であり、主な支出項目は、仕入債務の減少額64億55百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億5百万円の支出（前年同期は3億5百万円の支出）となりました。主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出5億13百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億36百万円の支出（前年同期は9億9百万円の支出）となりました。主な支出項目は、借入金の純減少額1億42百万円及び配当金の支払額2億95百万円であります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	24.1	28.4	27.3	28.9	34.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.0	18.0	20.6	18.9	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.8	6.0	0.7	2.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.1	8.0	60.2	19.6	31.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの世界的感染拡大が続き、その収束時期が見通せない状況の中にあり、設備投資や個人消費の減少などにより景気が悪化し、経済活動が大きく停滞することが懸念されております。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、収益状況に応じて、安定的な配当を行うことを基本としております。中長期的な視点に立ち、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入し、企業価値の持続的な向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり60円を予定しております。次期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、業績予想を合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,446	10,445
受取手形及び売掛金	22,636	16,345
電子記録債権	3,130	3,016
商品及び製品	1,277	944
原材料及び貯蔵品	30	39
その他	2,624	1,646
貸倒引当金	△18	△10
流動資産合計	39,127	32,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,200	4,290
減価償却累計額	△3,166	△3,191
建物及び構築物 (純額)	1,033	1,098
機械装置及び運搬具	5,884	7,126
減価償却累計額	△4,782	△4,831
機械装置及び運搬具 (純額)	1,101	2,294
土地	5,359	5,337
リース資産	1,012	1,280
減価償却累計額	△386	△511
リース資産 (純額)	626	769
その他	627	534
減価償却累計額	△364	△361
その他 (純額)	262	173
有形固定資産合計	8,383	9,672
無形固定資産	238	209
投資その他の資産		
投資有価証券	2,435	2,589
繰延税金資産	541	504
退職給付に係る資産	987	856
その他	863	839
貸倒引当金	△10	△21
投資その他の資産合計	4,816	4,768
固定資産合計	13,438	14,650
資産合計	52,566	47,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,842	20,386
短期借入金	1,970	1,380
1年内返済予定の長期借入金	545	485
リース債務	203	227
未払法人税等	515	336
賞与引当金	411	411
工事損失引当金	25	26
その他	2,564	1,513
流動負債合計	33,077	24,766
固定負債		
長期借入金	498	1,005
長期未払金	1,057	2,061
リース債務	569	645
特別修繕引当金	62	61
退職給付に係る負債	1,261	1,295
その他	450	441
固定負債合計	3,899	5,511
負債合計	36,976	30,278
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	1,288	1,288
利益剰余金	11,004	12,307
自己株式	△36	△12
株主資本合計	14,611	15,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	404	452
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	190	7
その他の包括利益累計額合計	594	460
非支配株主持分	384	401
純資産合計	15,589	16,799
負債純資産合計	52,566	47,077



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	103,145	98,697
売上原価	93,024	88,597
売上総利益	10,121	10,100
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	418	415
貸倒引当金繰入額	14	1
従業員給料及び手当	2,931	3,027
従業員賞与	744	727
賞与引当金繰入額	374	371
退職給付費用	172	112
福利厚生費	809	828
賃借料	499	514
減価償却費	111	139
その他	1,533	1,604
販売費及び一般管理費合計	7,609	7,741
営業利益	2,511	2,359
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	52	63
持分法による投資利益	27	5
受取賃貸料	61	56
違約金収入	—	19
その他	51	29
営業外収益合計	200	181
営業外費用		
支払利息	68	71
固定資産賃貸費用	20	18
その他	30	22
営業外費用合計	119	112
経常利益	2,593	2,427
特別利益		
固定資産売却益	11	11
投資有価証券売却益	—	3
関係会社清算益	78	—
特別利益合計	89	15
特別損失		
固定資産処分損	2	3
減損損失	26	—
投資有価証券評価損	—	40
投資有価証券売却損	7	0
特別損失合計	35	44
税金等調整前当期純利益	2,646	2,398
法人税、住民税及び事業税	874	703
法人税等調整額	△52	76
法人税等合計	821	779
当期純利益	1,825	1,618
非支配株主に帰属する当期純利益	31	24
親会社株主に帰属する当期純利益	1,793	1,594

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,825	1,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157	46
繰延ヘッジ損益	1	0
退職給付に係る調整額	△193	△183
その他の包括利益合計	△349	△135
包括利益	1,475	1,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,446	1,460
非支配株主に係る包括利益	29	22

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,354	1,288	9,477	△61	13,058
当期変動額					
剰余金の配当			△265		△265
親会社株主に帰属する当期純利益			1,793		1,793
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				26	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,527	24	1,552
当期末残高	2,354	1,288	11,004	△36	14,611

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	558	△1	384	941	359	14,359
当期変動額						
剰余金の配当						△265
親会社株主に帰属する当期純利益						1,793
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△154	1	△193	△346	24	△322
当期変動額合計	△154	1	△193	△346	24	1,230
当期末残高	404	△0	190	594	384	15,589

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,354	1,288	11,004	△36	14,611
当期変動額					
剰余金の配当			△292		△292
親会社株主に帰属する当期純利益			1,594		1,594
自己株式の取得					—
自己株式の処分				24	24
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,302	24	1,326
当期末残高	2,354	1,288	12,307	△12	15,937

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	404	△0	190	594	384	15,589
当期変動額						
剰余金の配当						△292
親会社株主に帰属する当期純利益						1,594
自己株式の取得						—
自己株式の処分						24
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	48	0	△183	△133	16	△117
当期変動額合計	48	0	△183	△133	16	1,209
当期末残高	452	△0	7	460	401	16,799

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,646	2,398
減価償却費	499	580
長期前払費用償却額	5	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	△0
退職給付に係る資産負債の増減額	44	△97
その他の引当金の増減額 (△は減少)	32	0
受取利息及び受取配当金	△60	△70
支払利息	68	71
持分法による投資損益 (△は益)	△27	△5
固定資産処分損益 (△は益)	△8	△7
減損損失	26	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	40
売上債権の増減額 (△は増加)	△359	6,389
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△175	324
仕入債務の増減額 (△は減少)	34	△6,455
前渡金の増減額 (△は増加)	△576	1,313
前受金の増減額 (△は減少)	246	△1,192
関係会社清算損益 (△は益)	△78	—
その他	△58	△141
小計	2,297	3,154
利息及び配当金の受取額	65	75
利息の支払額	△67	△71
法人税等の支払額	△929	△883
その他	△34	△34
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,330</b>	<b>2,241</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△437	△513
有形固定資産の売却による収入	9	17
投資有価証券の取得による支出	△6	△116
投資有価証券の売却による収入	14	17
貸付けによる支出	△7	△5
貸付金の回収による収入	13	9
関係会社の清算による収入	98	—
その他	10	△15
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△305</b>	<b>△605</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	420	△590
長期借入れによる収入	50	1,080
長期借入金の返済による支出	△938	△632
自己株式の売却による収入	32	28
自己株式の取得による支出	△1	—
配当金の支払額	△262	△289
非支配株主への配当金の支払額	△4	△5
その他	△204	△227
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△909</b>	<b>△636</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116	998
現金及び現金同等物の期首残高	9,302	9,418
現金及び現金同等物の期末残高	9,418	10,417

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数  
3社
- ・連結子会社の名称  
ナラサキスタックス株式会社  
ナラサキ石油株式会社  
九州マリン株式会社

(2) 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称  
悠禧貿易（上海）有限公司
- ・連結の範囲から除いた理由  
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社の数  
3社
- ・主要な関連会社の名称  
東日本タグボート株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称  
悠禧貿易（上海）有限公司
- ・持分法を適用しない理由  
持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

建設機械、産業機械、建設資材については個別法、標準電機品については移動平均法、その他のたな卸資産については、主として最終仕入原価法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・機械装置及び運搬具

- 船舶

- 定額法

- その他

- 定率法

- ・その他の有形固定資産

- 主として定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～65年

構築物 2年～50年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

- 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③ 特別修繕引当金

一部の連結子会社において、船舶の特別修繕（定期検査）に要する費用の支払に備えるため、将来の修繕見積額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

## ④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、各連結会計年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

また、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事  
工事完成基準

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は特例処理、為替リスクヘッジについて振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引）
- ・ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建金銭債権債務等

## ③ ヘッジ方針

相場変動に晒されている資産、負債等に係るリスクを回避する目的のみにデリバティブ取引を利用する方針をとっております。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しており、為替リスクヘッジ取引締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約等を割り当てた場合は、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性評価を省略しております。

## ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取締役会で定められた社内規程に従い、各社の経理部門にて実施しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電機関連事業」、「機械関連事業」、「建材・燃料関連事業」、「海運関連事業」及び「建設機械関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「電機関連事業」は、モーター、制御機器、重電機器、冷熱設備、精密加工設備、昇降機等を販売しております。「機械関連事業」は、食品製造設備、省力物流設備、穀類貯蔵設備、農産物加工設備等を販売しております。「建材・燃料関連事業」は、セメント、生コンクリート、コンクリートパイル、ALC板、石油類、プロパンガス、アスファルト等を販売しております。「海運関連事業」は、海運業、通関業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送事業等を行っております。「建設機械関連事業」は、コンクリートポンプ車、ロータリー除雪車、道路切削舗装機械等を販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表 計上額 (注)2
	電機 関連事業	機械 関連事業	建材・燃料 関連事業	海運 関連事業	建設機械 関連事業			
売上高								
外部顧客への売上高	24,078	12,014	44,669	17,896	4,486	103,145	—	103,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	0	640	6	134	794	△794	—
計	24,091	12,014	45,309	17,903	4,620	103,939	△794	103,145
セグメント利益	1,193	167	729	296	175	2,562	△50	2,511
その他の項目								
減価償却費	0	0	56	386	—	443	55	499
減損損失	—	—	25	—	—	25	0	26

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用△46百万円、セグメント間取引消去額△4百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 減損損失の調整額0百万円は、北海道石狩市の賃貸資産の土地に係る減損損失であります。

4 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりませんが、関連費用については合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表 計上額 (注)2
	電機 関連事業	機械 関連事業	建材・燃料 関連事業	海運 関連事業	建設機械 関連事業			
売上高								
外部顧客への売上高	23,900	9,970	43,501	16,392	4,933	98,697	—	98,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	512	3	136	652	△652	—
計	23,900	9,970	44,013	16,395	5,070	99,350	△652	98,697
セグメント利益	1,189	50	811	195	168	2,414	△55	2,359
その他の項目								
減価償却費	0	0	81	444	—	527	53	580
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用△57百万円、セグメント間取引消去額2百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりませんが、関連費用については合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,870.44円	3,086.42円
1株当たり当期純利益	339.04円	300.43円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,589	16,799
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	384	401
(うち非支配株主持分(百万円))	(384)	(401)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,205	16,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,297,301	5,313,101

当社では、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当該株式の数が控除されております(前連結会計年度15,800株、当連結会計年度一株)。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,793	1,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,793	1,594
普通株式の期中平均株式数(株)	5,289,614	5,308,109

当社では、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当該株式の数が控除されております(前連結会計年度23,800株、当連結会計年度4,992株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,498	8,246
受取手形	6,145	2,738
電子記録債権	3,069	3,016
売掛金	15,409	12,412
商品及び製品	1,177	849
前渡金	2,133	846
前払費用	91	90
未収入金	45	380
その他	7	8
貸倒引当金	△17	△8
流動資産合計	34,560	28,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	190	180
構築物	20	45
機械及び装置	6	4
工具、器具及び備品	5	6
土地	1,583	1,561
リース資産	35	44
有形固定資産合計	1,842	1,843
無形固定資産		
電話加入権	16	16
ソフトウェア	48	44
リース資産	145	125
無形固定資産合計	210	186
投資その他の資産		
投資有価証券	1,394	1,597
関係会社株式	795	795
出資金	1	1
長期貸付金	3	—
破産更生債権等	2	17
長期前払費用	1	3
差入保証金	523	515
繰延税金資産	258	135
前払年金費用	802	873
その他	225	202
貸倒引当金	△4	△15
投資その他の資産合計	4,004	4,127
固定資産合計	6,057	6,156
資産合計	40,618	34,739

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	8,496	5,130
買掛金	15,652	13,093
短期借入金	420	80
1年内返済予定の長期借入金	242	239
リース債務	59	64
未払金	10	5
未払費用	144	135
未払法人税等	355	279
未払消費税等	31	204
前受金	1,890	696
預り金	56	41
前受収益	2	0
賞与引当金	280	273
工事損失引当金	25	26
その他	13	2
流動負債合計	27,680	20,274
固定負債		
長期借入金	53	506
リース債務	84	47
退職給付引当金	493	424
その他	478	462
固定負債合計	1,108	1,440
負債合計	28,788	21,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金		
資本準備金	619	619
その他資本剰余金	668	668
資本剰余金合計	1,288	1,288
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,844	8,953
利益剰余金合計	7,844	8,953
自己株式	△36	△12
株主資本合計	11,450	12,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	379	441
評価・換算差額等合計	379	441
純資産合計	11,829	13,025
負債純資産合計	40,618	34,739

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	83,887	80,788
売上原価	76,818	73,744
売上総利益	7,069	7,044
販売費及び一般管理費	5,061	5,115
営業利益	2,008	1,928
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	87	106
受取賃貸料	48	44
その他	14	36
営業外収益合計	158	194
営業外費用		
支払利息	24	20
売上割引	9	7
固定資産賃貸費用	18	17
その他	15	11
営業外費用合計	67	57
経常利益	2,099	2,065
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	1
関係会社清算益	78	—
特別利益合計	80	1
特別損失		
固定資産処分損	0	0
減損損失	26	—
投資有価証券評価損	—	11
投資有価証券売却損	7	0
特別損失合計	33	11
税引前当期純利益	2,146	2,056
法人税、住民税及び事業税	676	579
法人税等調整額	△35	75
法人税等合計	641	654
当期純利益	1,505	1,401

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,354	619	668	1,288	6,604	6,604	△61	10,185
当期変動額								
剰余金の配当					△265	△265		△265
当期純利益					1,505	1,505		1,505
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分							26	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,239	1,239	24	1,264
当期末残高	2,354	619	668	1,288	7,844	7,844	△36	11,450

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	510	510	10,696
当期変動額			
剰余金の配当			△265
当期純利益			1,505
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△131	△131	△131
当期変動額合計	△131	△131	1,133
当期末残高	379	379	11,829

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,354	619	668	1,288	7,844	7,844	△36	11,450
当期変動額								
剰余金の配当					△292	△292		△292
当期純利益					1,401	1,401		1,401
自己株式の取得								—
自己株式の処分							24	24
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,108	1,108	24	1,133
当期末残高	2,354	619	668	1,288	8,953	8,953	△12	12,583

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	379	379	11,829
当期変動額			
剰余金の配当			△292
当期純利益			1,401
自己株式の取得			—
自己株式の処分			24
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	62	62	62
当期変動額合計	62	62	1,195
当期末残高	441	441	13,025



(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。